



ビット89ニュース INTEREST

株式会社 ビット89
東京都品川区大井1-6-3 アゴラ大井町ビル7F ㊟140-0014)

2007年10月号
隔月発行)

ハイライト今回のテーマは

LLP/LLC

Business Insight
知の時代」の新組
織形態

The 特集
LLP/LLC 新事業
スタートの新しい選択
肢

Brain89ers
日本版LLC 合同
会社)の設立

目次：

	ページ
Business Insight	1
The 特集	2
気になるデータ	2
Brain89ers	3
お知らせ& トピックス	4
発行書籍の ご案内	4
ビット89 インフォメーション	4

インフォシェフ
吉田健司 の Business Insight 見識 洞察)

知の時代」の新組織形態

会社と言えば従来、合名会社、合資会社、有限会社そして株式会社の4形態が知られていたが、2006年5月1日に施行された会社法によって、有限会社の新規設立が認められなくなり新たに「合同会社」という組織形態が導入された。旧有限会社に代わる存在として登場した合同会社とは一体どのような組織だろうか。

この合同会社は、日本版LLC(=Limited Liability Company)とも称されるように、もともとは米国で30年前の1977年に誕生したものである。1981年当時、米国で出会ったビジネスマンから手渡された名刺に、社名とともにこのLLCというアルファベットが印字されており、その相手に質問したことを覚えている。

さて、この合同会社は株式会社のもつ法人格や有限責任に、パートナーシップのもつ内部自治という特徴を併せ持ったものであるが、この合同会社の導入1年前に有限責任事業組合、別名、日本版LLP(=Limited Liability Partnership)という組織形態も登場している(米国では1991年に導入)。有限責任事業組合も、合同会社同様、有限責任で内部自治という特徴をもっているが、合同会社が法人格をもち法人税が課されるのに対し、有限責任事業組合には法人格がなく、構成員個人に対して所得税が課されるという違いがある。

モノというハードの生産価値が重視されてきた工業化時代から、知識やアイデアなどのソフトの生産価値が重視される情報化時代に入り、産業構造や価値観の違いに対処して導入されたのが、合同会社あるいは有限責任組合ではなかろうか。かつて、P. F. ドラッカー氏が、21世紀を「知の時代」と称したが、まさに知識産業や頭脳労働に価値観を置いた新組織の登場とも言える。



1998年2月施行の「特定非営利活動促進法」によってNPO法人という組織形態が生まれたり、産学連携を促進させるTLO(技術移転機関)や、垂直型ピラミッド組織に代わるプロジェクトベースの産業クラスター(地域再生産業集積)の動きのほか、さらに競争力強化や事業再編を目的とした企業統合や企業分社が行いやすくなった持株会社組織など、多種多様な組織形態が見られるようになってきている。

合同会社や有限責任事業組合といった組織は、大企業同士だけでなくベンチャー・中小企業と大企業との間の研究開発や、大学等研究開発機関との間における知的財産の形成にも大きな役割を果たす機関としても大いに期待されている。

これも、時代の多様性を反映した動きと見ることができるが、社会全体のダイナミズムを生み出す促進剤として機能するためには、「仏作って魂入れず」とならないような、政府の施策や民間の努力が肝要ではないだろうか。

★★★★★★★★★★★★★★★★

●この文章の無断転載を禁じます。

THE 特集 LLP/LLC:新事業スタートの新しい選択肢

一昨年、昨年と相次いで誕生した事業形態:日本版LLPと日本版LLC。事業をスタートさせるための新しいカタチはどのように活用されているのだろうか?

LLPとLLC

2005年8月に有限責任事業組合 日本版LLP [Limited Liability Partners]が、続いて、2006年5月に合同会社 日本版LLC [Limited Liability Company]が事業を始める際の選択肢に加わった。企業価値の源泉が有形資産から無形資産へシフトして行く中、新しい事業の創出を促すことを狙った新しい事業のカタチ。いずれも株式会社に比べ、組織運営や利益配分を柔軟に決定することができ、設立コストも安い。日本版LLPは法人格を持たず、「会社」と「組合」の間に位置する。その数は2005年12月末で約300件、2006年12月末で約1,600件となっている。日本版LLCは法人格を持ち、LLPのような(また米国のLLCのような)構成員課税は認められない。株式会社と日本版LLPの間ともしえる形態で、今年3月末までの設立数は4,968件(解散した会社除く速報値)である。

海外のLLP/LLC

日本版LLP/LLCは、欧米での成果を見て導入が進められた。LLPは英国で、LLCは米国で急増している。英国では2000年にLLP制度が創設された。公認会計士や弁護士に対して高額の損害補償を求める訴訟が増加し、無限責任を負わない制度が求められたことに対応するものであったが、会計事務所や法律事務所だけでなく、デザイン業界やIT業界などでも活用が広がっており、2006年3月末現在、その数は17,499に上っている。米国ではLLPよりLLCが早く導入され、普及が進んでいる。1988年に一定の条件下での構成員課税が認められたことにより、利用が広がり、1997年「チェック・ザ・ボックス規則」の導入で急速に普及した。米内国歳入庁のデータによれば、1993年に1万7,000余だったLLCの数は、2002年には94万を超えている。

LLP/LLCという選択

日本版LLP/LLCの利用例をみてみよう。たとえば、LLPの場合、中小事業者の連携の受け皿として活用されるケースが数多くある。鳥根県の「LP横田特定農業法人ネットワーク」は6つの集落営農法人が設立した。ブランド米の販売を目的に2003年に任意組合を結成したが、販売金額が1億円近くになり、二重課税の防止や販売力の強化を狙っ



て、LLPに改組した。同じ農作物関係では、岡山県倉敷市の卸売業者7社が「玉島市場LLP」を設立。市場に出荷されない規格外の野菜「みにくいやさいの子」や白桃の「玉桃」など独自ブランドを立ち上げ、小売りに進出している。大阪市の「ファッセンブリー119LLP」は部品関連の設計の専門家や中小メーカーのネットワーク。開発、試作から量産まで一括受注の体制を作り、請負中心から脱皮、営業力を強化して販路拡大を目指す。事業者間の連携でのLLP利用は中小に限らない。米マイクロソフトは日本企業との共同事業を原則としてLLPで展開するとし、その第1号としてNTTデータと共同で今年10月「オープンキューブデータLLP」を設立した。

LLCは法人格を持つためLLPよりも対外的に高い信頼度を得ることができる。そして、株式会社とは異なり、出資比率に縛られずに利益配分できることや経営の意思決定を迅速にできることから、研究開発やIT関連のベンチャー、専門知識が業務の核となる事業者などに多く選択されている。たとえば、香川大学発ベンチャーの「希少糖生産技術研究所」では、株式会社ではなくLLCを選んだ理由として、当面、研究と技術開発が中心で大きな資金投資が必要ないこと、また、取締役会などの組織を必要としないことを挙げている。また、ウェブ制作等を主業務とし、佐渡島の地域振興に取り組む「S.M.A.I.L.(スマイル)」は、出資比率ではなくウェブ構築などにおける貢献度の高さに応じて利益配分をしたいとの理由からLLCを選択した。

天然資源が少なく、人こそが国を動かす資源といわれてきた日本。モノではなく人の価値を重視したLLP/LLCは今後どのような影響力を持っているだろうか?

用語解説

構成員課税:

パススルー課税ともいう。事業体に生じた所得について、事業体自体に対しては課税せず、その構成員に対して課税するという方法。

チェック・ザ・ボックス規則

(Check the Box Regulations): 1997年に米国で施行された税法上の規則。事業体を、自動的に法人として課税される「per se corporation」と、それ以外「eligible entity」とに分け、後者に関しては、課税上、法人とするかパートナーシップにするかを納税者が選択できるというもの。申告書上の該当箇所のボックスにチェックを入れることから、チェック・ザ・ボックス規則と呼ばれる。LLCに構成員課税が認められたため、本規則の導入後、LLCの数が急増した。

●気になるデータ LLP/LLC関連データ

英国におけるLLPの登記件数 (出典:英貿易産業省)

	2003年度 (03.4~04.3)	2004年度 (04.4~05.3)	2005年度 (05.4~06.3)
新規登記件数	3,321	5,191	6,570
登記総数 (年度末)	7,396	11,924	17,499

米国におけるLLCの増加率 (出典:米内国歳入庁)

	年平均増加率	
	1993~1997	1997~2002
全事業体	2.6%	2.2%
Corporation	4.3%	2.2%
Partnership	4.5%	4.9%
LLC	75.1%	19.1%

注)LLCはPartnershipに分類されている。

Brain89ersの視点 日本版LLC 合同会社)の設立

住田 俊二 (すみだ・しゅんじ) 合同会社 夢をカナエル 代表社員]

筆者らは、2006年5月に日本版LLC 合同会社 夢をカナエル」を設立した。

合同会社は、従来の株式会社や有限会社における出資者有限責任と、合名会社・合資会社に適用される組合的規律とを兼ね備える新形態の会社であり1980年代から米国で盛んに作られたLLC (Limited Liability Company) をモデルとし、日本版LLCとして、同月から施行された新会社法で制度化されたものである。

1. 合同会社の特質

合同会社を株式会社と比べると、次のようなメリットがある。

- ① 設立手続きが簡易である。具体的には公証役場での定款認証、取締役会の開催などの手続きが不要である。費用に関しても、資本金800万円程度までの会社であれば、登録免許税と定款認証の手数料とで計14万円の設立コスト削減になる。
- ② 合同会社は自分たちで組織運営のルールを策定する内部自治が原則であり取締役や監査役の設置は任意)、社員の合意で全てが決められる。
- ③ 出資比率と利益分配の比率を一致させる必要がなく、定款に定めれば10%の出資で50%の利益分配を受けるとすることが可能である。こうして構成員の能力に資金もしくはそれ以上の価値を認めることで、能力ある構成員のモチベーションを高めることができる。

また、LLP (Limited Liability Partnership 有限責任事業組合) と比べても、

- ① 法人格を持つ
- ② 出資のみの社員を受け入れることができるので、資本を広範に集めることができる
- ③ 他の会社形態への組織変更が可能などのメリットがある。

2. 合同会社による事業展開

当社は、「価値提供経営」社会に価値を提供した感謝状として利益を受け取る)を経営理念として、次の3事業を展開している。

- ① (コンサル事業)それぞれ得意分野を持つ専門家がノウハウを持ち寄ることで、総合的・多面的なコンサル活動が可能となる。
- ② 研修 (セミナー事業)会社組織とすることで、従来の個人ベースに比べ、幅広い研修ニーズに対応している。
- ③ 執筆活動)これについても、メンバーの幅広い得意分野を活かして、Web系を含む多彩なメディアにメンバーの執筆が掲載されている。

会社法施行後の1年間で約5,000社の合同会社が設立されたと聞く。ユニークな活動内容の合同会社が増え、認知度が高まるのは歓迎である。当社も人的会社=人の能力・活動で成り立つ会社」という合同会社の特色を最大限に活かして、さらなる事業展開を図っていききたい。



●住田 俊二氏 プロフィール

1951年7月生まれ 現在56歳)

1975年4月 京都大学法学部

卒業後、大手化学メーカーに約29年間勤務し、企業法務、子会社人事制度の新設・運営などを担当。

2004年4月 中小企業診断士として独立開業。中小企業診断協会東京支部中央支所所属)

2005年9月 社会保険労務士登録。神奈川県社会保険労務士会所属)

2006年5月 新会社法に基づく合同会社「夢をカナエル」を仲間と共に設立し、代表社員・CEOに就任。企業法務と人事労務に強いコンサルタンとして、社員研修や執筆、人事制度の構築などで活躍中。

‘Brain89ers’とは…

ビット89には、さまざまな分野で活躍する豊かな才能・個性を持った方々のネットワークがあります。このネットワーク、「Brain89ers」(ブレイン・エイティナイナーズ)の知性を共有することにより、皆さまのビジネスはより深く、味わい深いものとなります。そこで、毎号これらの方々が登場していただき、独自の視点からビジネスや社会・世界情勢について語っていただきます。

BIT89 Book Guide

1.新会社法対応 シロウトでもできる株式会社 & LLC 合同会社)設立マニュアル

●少額資本での会社設立実績ナンバー1のプロが教える、カンタンな会社の作り方

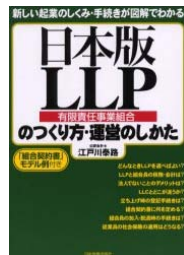
丸山学著
秀和システム 刊
1,365円 税込
ISBN 9784798012506



2.日本版LLP 有限責任事業組合)のつくり方 運営のしかた

●株式会社と民法組合のいいとこ取りの新制度 日本版LLPについて全体像を図表を交えて丁寧に解説。

江戸川泰路 著
日本実業出版社 刊
1,890円 税込
ISBN 9784534039590



3.これ1冊でLLP・LLCがつくれる本

●LLP法施行と同時に第一陣でLLP登記を行った著者が、LLP・LLCの仕組み・登記の仕方・活用を解説。

山田順一朗、光嶋卓也 著
あさ出版 刊
1,575円 税込
ISBN 9784860631260



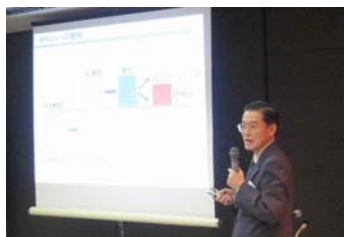
●第26回 秋季「プラネットセミナー」の開催報告

去る10月15日(月)、第26回「プラネットセミナー」を、東京国際フォーラムにて開催いたしました。今回は「グローバル展開と日本型経営」をメインテーマに掲げ、欧米だけでなく、BRICs、VST Aといった新興成長国への海外事業展開を図る際、これまでの一般的な日本型経営が通用しなくなってきたことを検証しながら、どのような変革が求められているべきかの議論を試みました。

当日のプログラムと概要は、以下の通りです。



第26回 プラネットセミナー



Part2の安積敏政氏による基調講演



Part3の質疑応答

第26回 プラネットセミナー「グローバル展開と日本型経営」

Part1. 導入講演……吉田健司

- ・「グローバル化とは?」
- ・「日本型経営とは?」

定義や民族文化の違い等、基調講演に関連した予備情報をお話させていただきました。

Part2 基調講演……安積敏政氏(甲南大学経営学部教授)

「BRICs動向と日本企業のとるべき戦略～中国、インド、ASEAN、ロシアのビジネス最前線から～」

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 世界の注目市場の変遷 | 2. BRICs |
| 3. 21世紀初頭のアジアの経営環境 | 4. 日本企業のアジアの収益性 |
| 5. 韓国企業との競争の実態 | 6. 中国企業との競争展望 |
| 7. 相互依存度を増すアジア各国 | 8. 日本企業のアジアでの勝ち残り戦略 |

長年勤務された松下電器での豊富な海外実務経験に基づいたグローバル戦略、特にアジア戦略の重要性を体系的かつ具体的にご説明いただきました。このなかで日本企業はもろづくろひばかり目がいっているが、ウリづくろひでは負けているという指摘は特に印象に残りました。この「ウリづくろひ」とは現地のお客様が求めている機能やサービスを十分に汲み取り、売れる商品を創っていくというマーケティングの原点ともいえる考えではないでしょうか。さら配当戦略ではなくロイヤルティ戦略によって投資回収していくことの重要性などもご教示いただきました。

Part3 フリー・ディスカッション……参加者全員

質問応答を中心に、ホンネトークでのご意見が聞けました。



●写真左

**実践! MBAトレーニング
中国ビジネスのケーススタディ**

●写真右

**即戦力が身につく!
最強のMBAバイブル**

株式会社 ビット89

東京都品川区大井1-6-3
アゴラ大井町ビル7F ☎140-0014

TEL 03(3774) 8950

Fax 03(3774) 8951

メール info@bit89.co.jp

HP <http://www.bit89.co.jp>

発行責任者 吉田 健司

吉田健司 著書のご案内

●好評発売中!! 「戦略」「ヒト」「モノ」「カネ」「文化」の本質と応用がつかめる本です。
実践! MBAトレーニング 中国ビジネスのケーススタディ PHP研究所刊 2,000円

●好評発売中!! MBAコースのエッセンスをいっとこりした本です。
即戦力が身につく! 最強のMBAバイブル PHP研究所刊 1,400円

※上記2冊はお陰さまで、完売しました。

なお、即戦力が身につく! 最強のMBAバイブル(改定版)につきましては、弊社に若干の在庫がございますので、ご要望の方は弊社宛にご連絡ください。

ビット89インフォメーション

●発売中の書籍内容に沿ったテーマだけでなく、最新のビジネスメソッドに関する講演、セミナーのご依頼に積極的に応えたいします。また、併せてマーケティングリサーチ、各種ビジネストレーニングおよび経営コンサルティングなどに関するお問い合わせなどは、左記までお気軽にご連絡くださいませ。

●皆様の会社が、現在抱えておられるビジネス上の課題を解決してみませんか? 弊社代表 吉田健司が「経営プラネット」および「ビギナー会員 体験会員」の皆様を対象に、毎月先着5名様まで頂いた質問にEメールまたはFAXにてご返答いたします。ご希望の方は左記のEメールアドレスまたはFAX番号宛にご質問内容をお送りください。

●INTEREST編集部では、INTERESTで特集を組んでほしいテーマを募集しております。左記のメールアドレスより編集担当宛に御社名とお名前を明記の上、お寄せください。